

平成22年度 第1回消費者動向等調査

食の志向等に関する調査結果

調査要領

調査時期 平成22年6月1日～6月4日

調査方法 インターネット調査
全国の20歳代～60歳代の男女2,000人(男女各1,000人)
※インターネット調査であるため、回答者はインターネット
利用者に限られている。



平成22年7月



日本政策金融公庫

食に関する志向

食の「経済性志向」が反転し減少へ、安全志向に持ち直しの動き

- 今回の調査で際立った傾向を示したのは、デフレ経済のもとで高まっていた「経済性志向」が減少に転じた（43.2%→39.0%）こと。同時に「手作り志向」が39.5%から29.9%に急減、簡便化志向が23.5%から29.3%に増加しており、消費者の「節約疲れ」とも見られる動きが出ている。
- 中国製冷凍ギョーザ事件で一時41.3%に達した「安全志向」は、以降低下傾向が続いていたが、今回調査では持ち直しの動き（15.6%→18.5%）が見られた。
- 「健康志向」は現在、今後とも一貫して高水準で、50代、60代を中心に、潜在的に強い志向があることを示している。

図1:現在の食の志向(上位)の推移

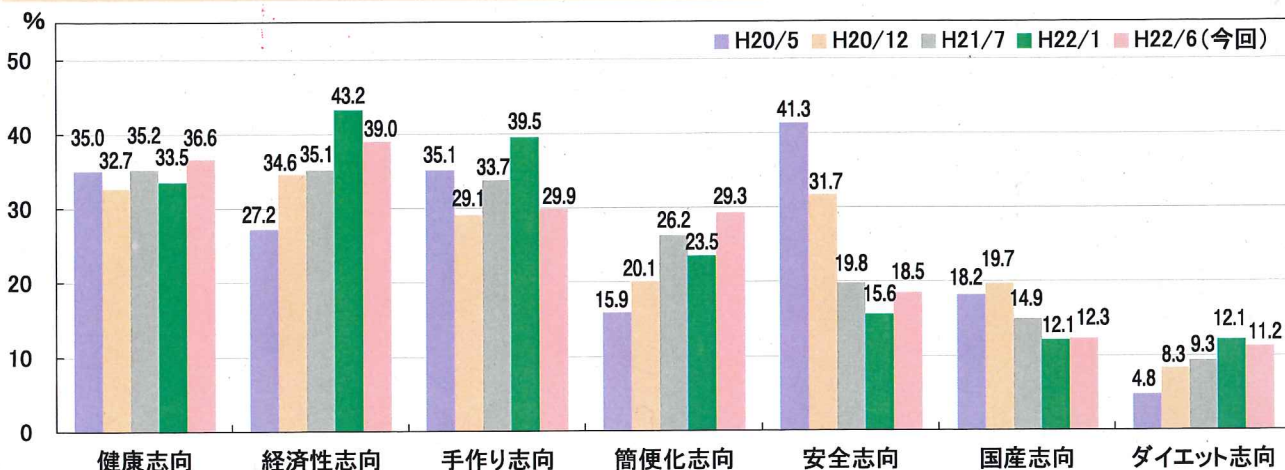


図2:今後の食の志向(上位)の推移

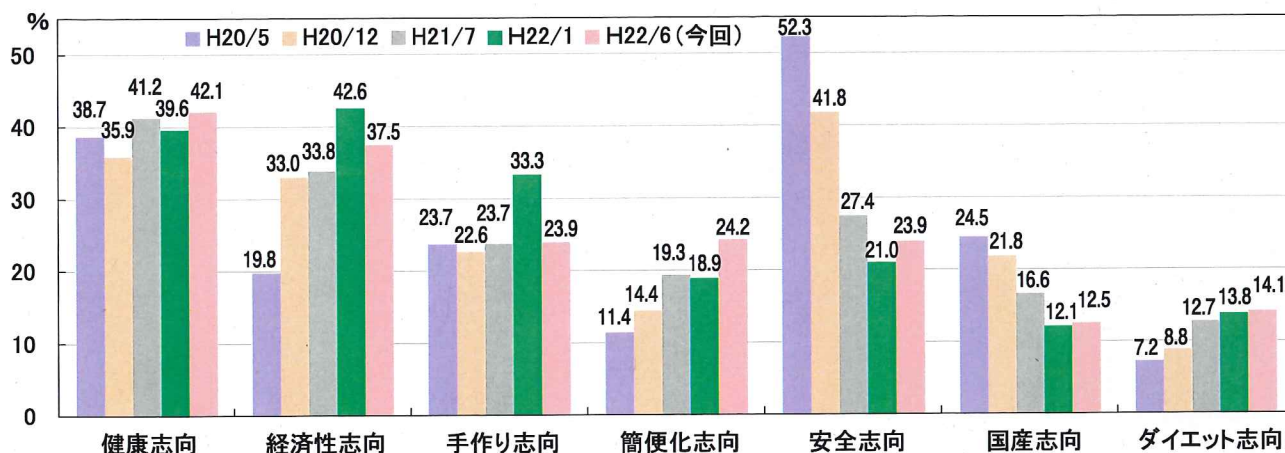
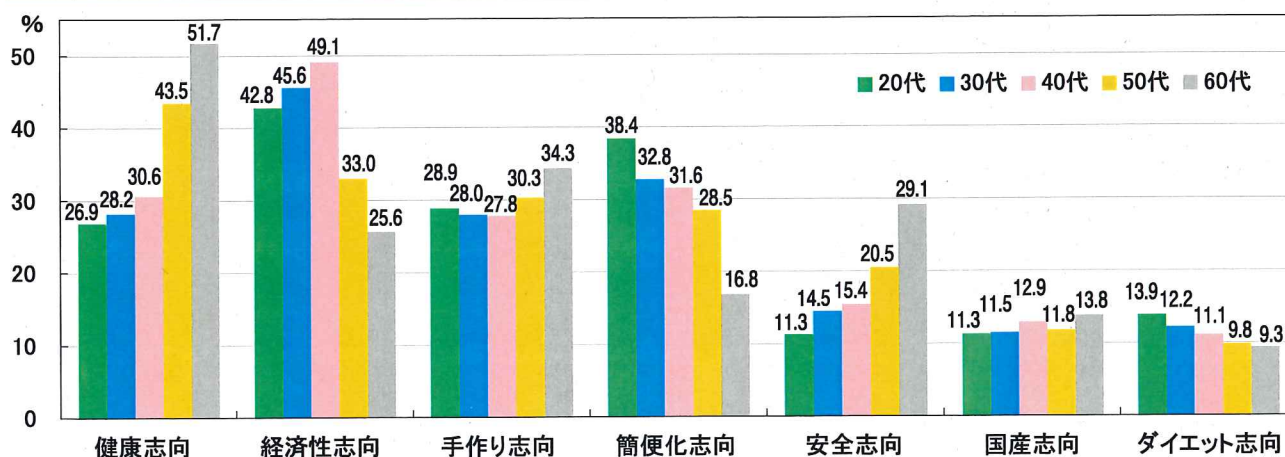


図3:現在の食の志向(上位・年代別)



国産食品へのこだわり

国産品へのこだわりが少しずつ低下、輸入品は「安全性」が改善傾向

- 消費者の間で、食料品の購入時や外食時に「国産品を」というこだわりが少しずつ弱まっている。
- 国産原料でつくられた食品の評価は、「安全性」と「おいしさ」の2項目で50%を超えたものの、傾向としては全体的に国産品へのこだわりが低下している。
- 輸入食品への評価では、「安全性に問題がある」が前回の58.5%から46.4%となり、50%を割った。

図4:食料品を購入するとき/外食するときの国産品へのこだわり

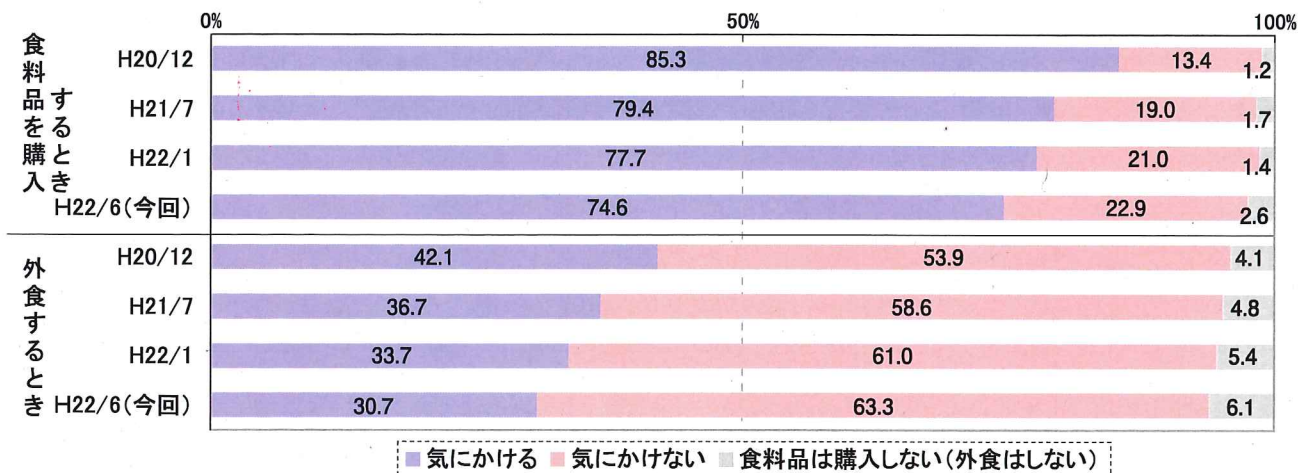


図5:国産原料の食品に対するイメージ

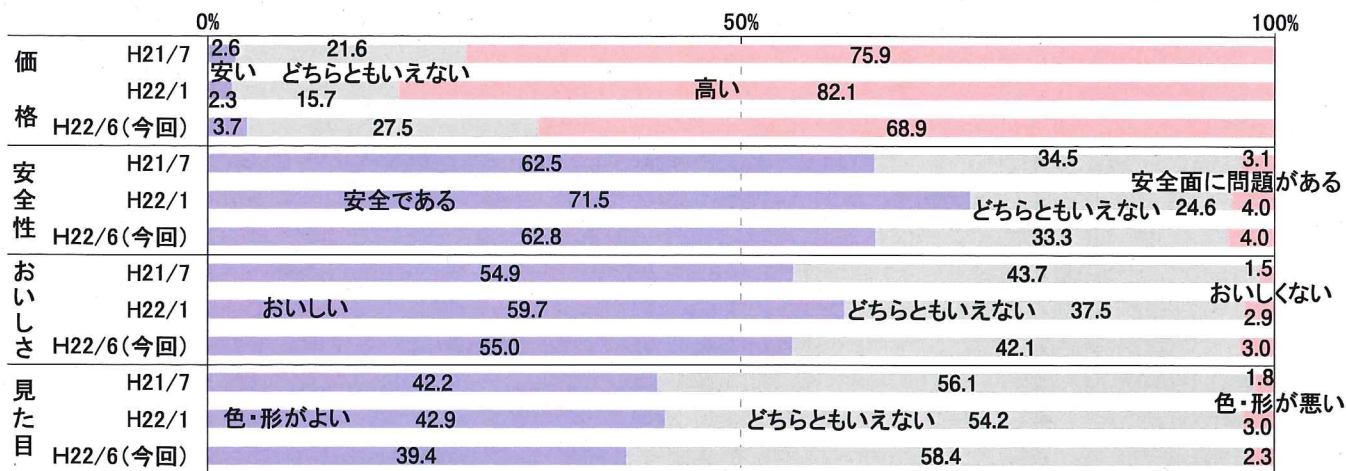
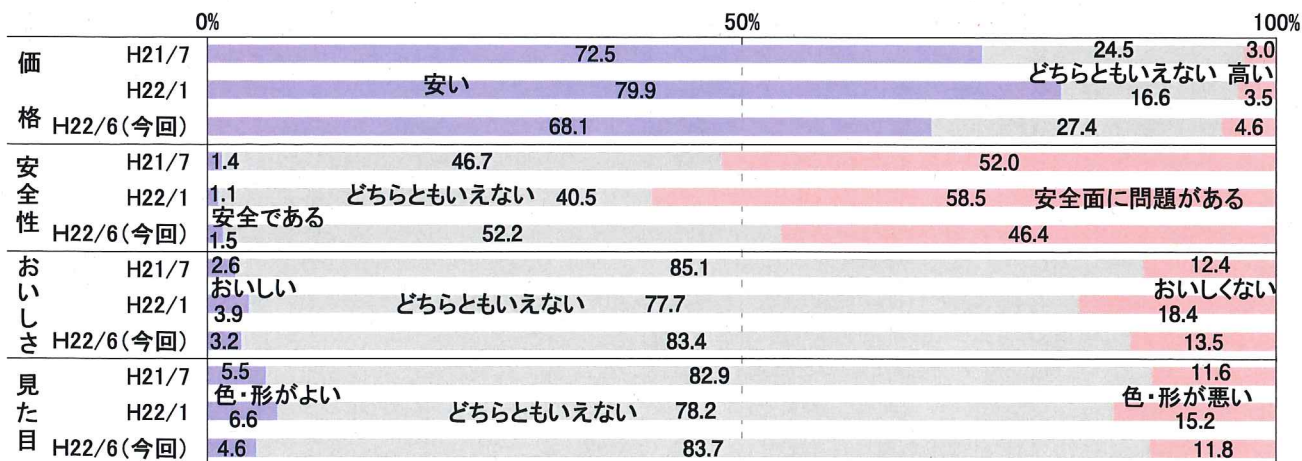


図6:輸入食品に対するイメージ

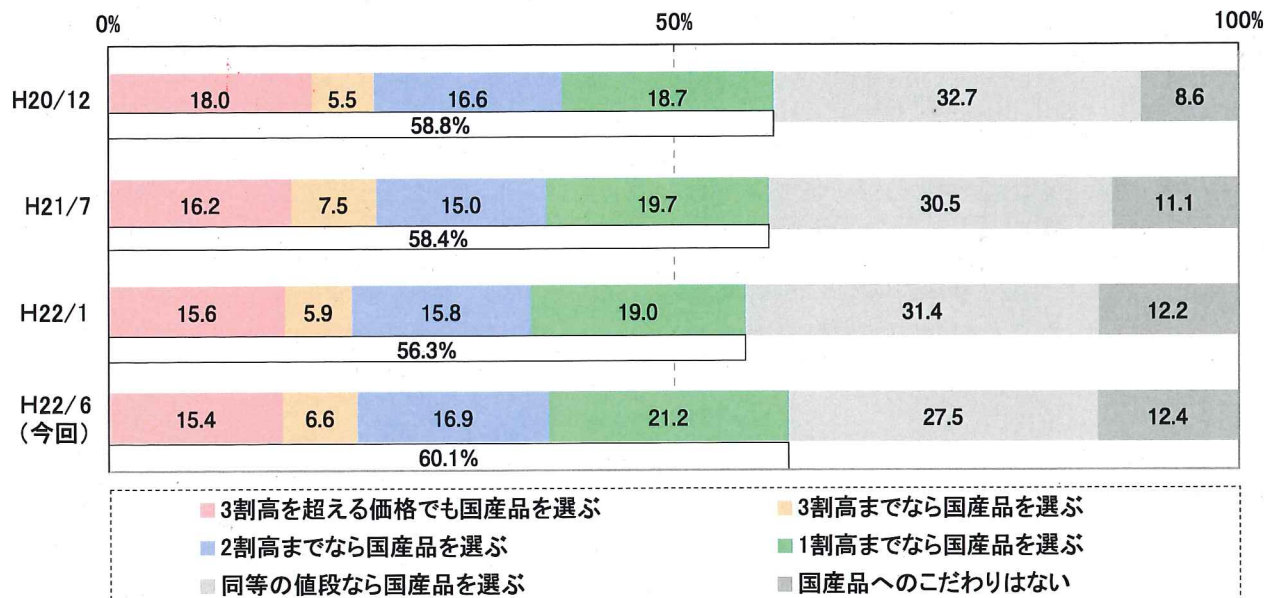


国産食品へのこだわり

国産食品志向は約6割だが、国産に「こだわりない」層も増加

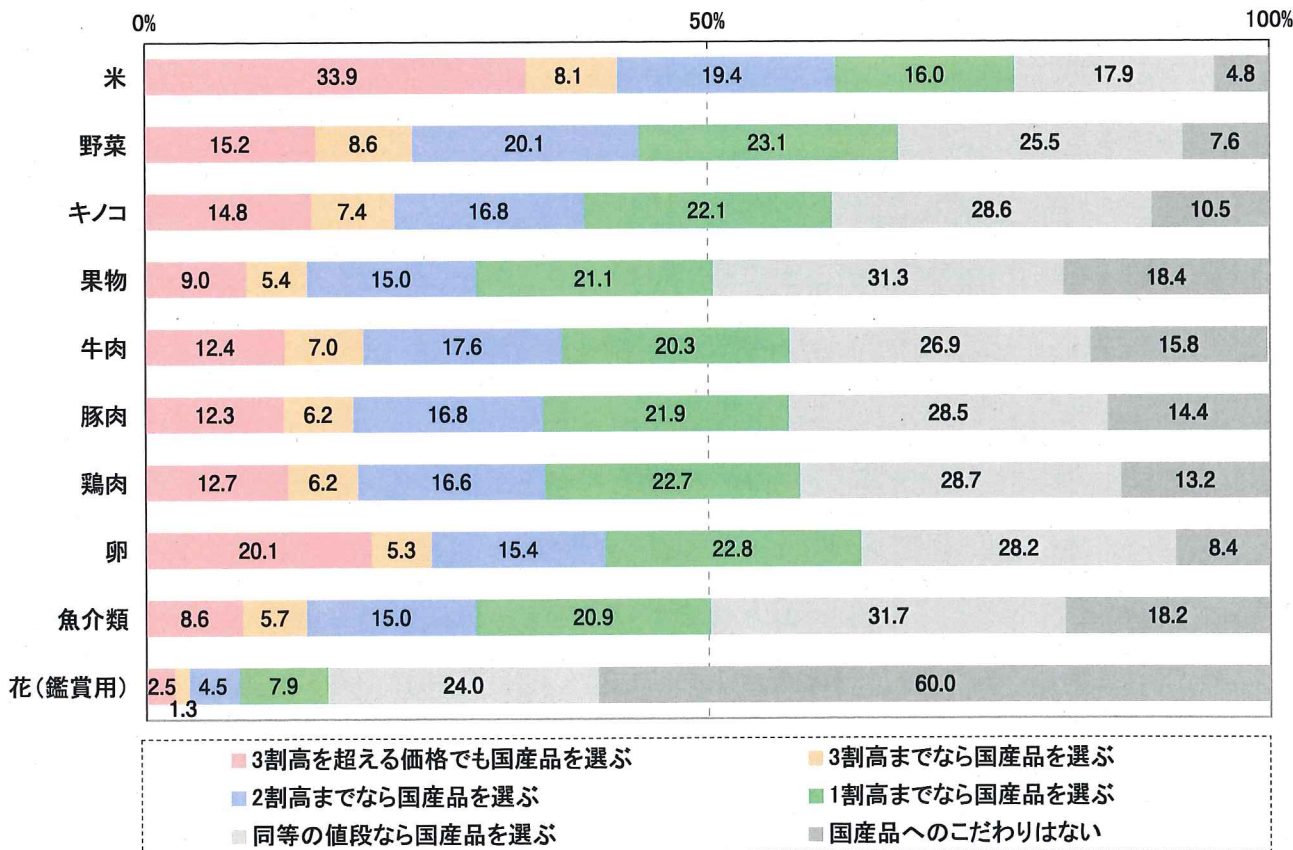
- 輸入食品より価格が高くてでも国産食品を選ぶ、という消費者は全体の約6割の水準を超えているが、一方「国産品へのこだわりはない」という層も調査を重ねるごとに増加傾向にある。
- 米、野菜、卵などは、他の品目に比べて国産志向が高い。

図7:国産食品の輸入食品に対する価格差許容度の推移



注)花(鑑賞用)を除く加重平均

図8:国産食品等の輸入食品に対する価格差許容度(品目別)



食生活の変化

経済情勢受けての食生活の変化、「内食が増えた」が減少

- 「昨今の経済情勢を受けての食生活の変化」を聞いたところ、経済回復の影響を受け、「内食が増えた」とする層が減少に転じてきた。
- 食品の購入量は全体として依然減少しているが、減少幅は改善傾向にある。品目別では、必需品の減少が小さい一方で、価格の高いものや嗜好品は減少が大きい。
- 野菜は、春先の天候不順による不作から品薄や値上がりの影響を受け、購入量が大きく減少した。

図9: 昨今の経済情勢を受けての食生活の変化

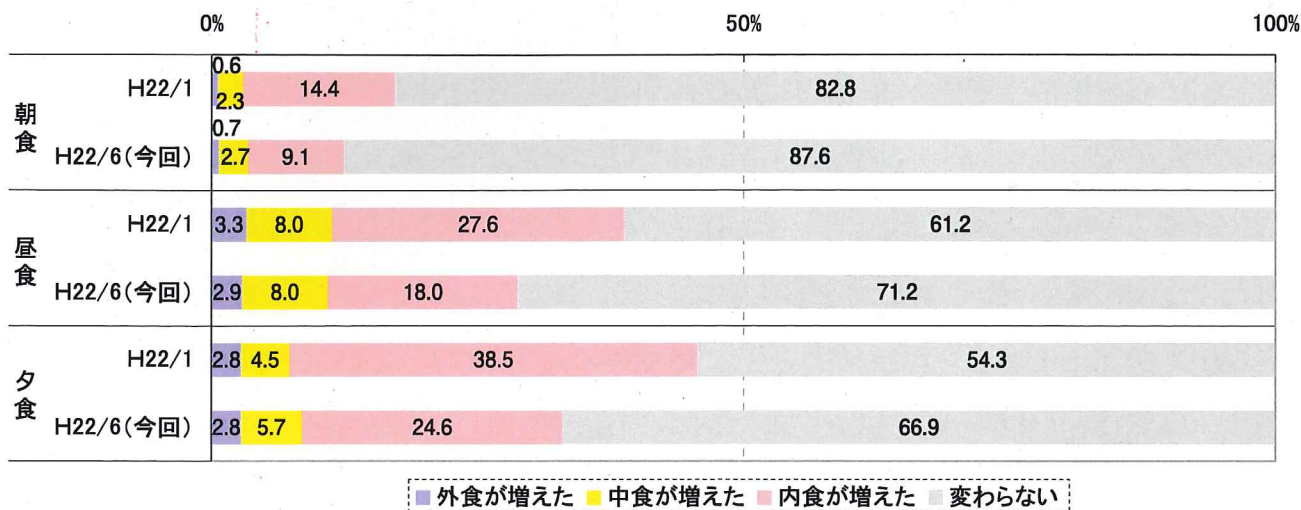
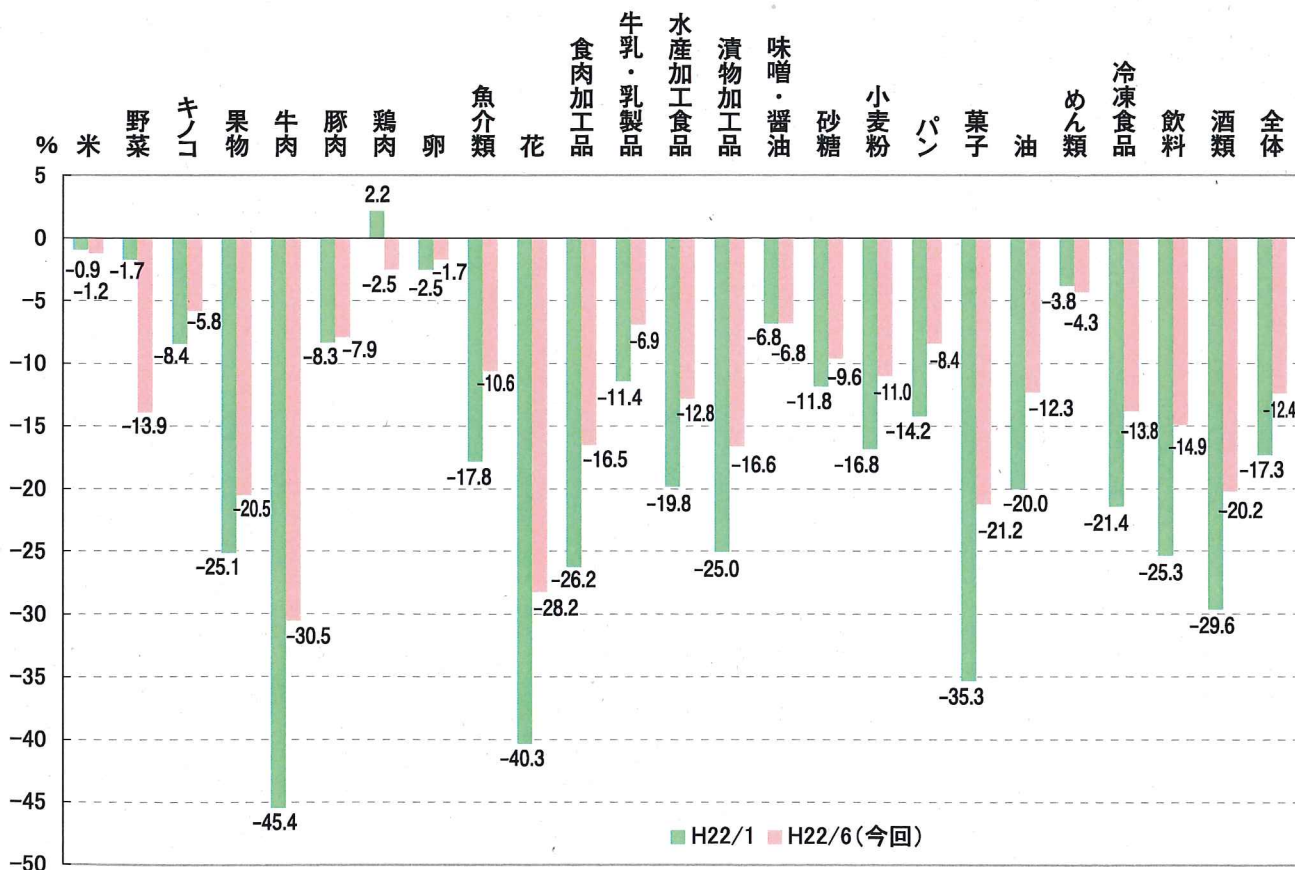


図10: 食品等の購入量の変化（「増えた」と回答した人 (%) - 「減った」と回答した人 (%)）



消費者が妥当と考える食品価格水準

必需品価格には満足、加工食品への値下げ圧力も緩和傾向

- 生鮮食品に対する値下げ圧力は、高値となった野菜を除き漸減し低水準にある。消費者は、必需品については現在の価格に概ね満足していると考えられる。
- 一方で、加工食品は生鮮食品に比べて値下げ余地があると考えられており、引き続き値下げ圧力を受けやすい状況にあるが、値下げ幅は緩和傾向にある。

図11:現在の価格と比べて妥当と思う価格水準(生鮮食品・花)

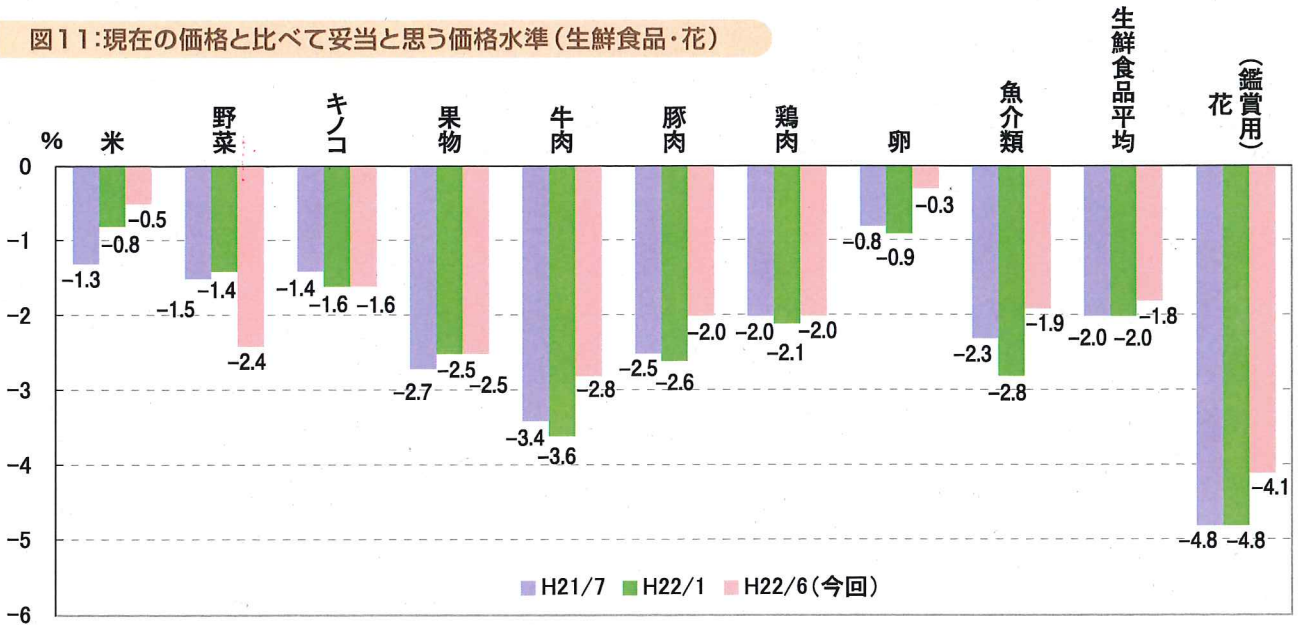
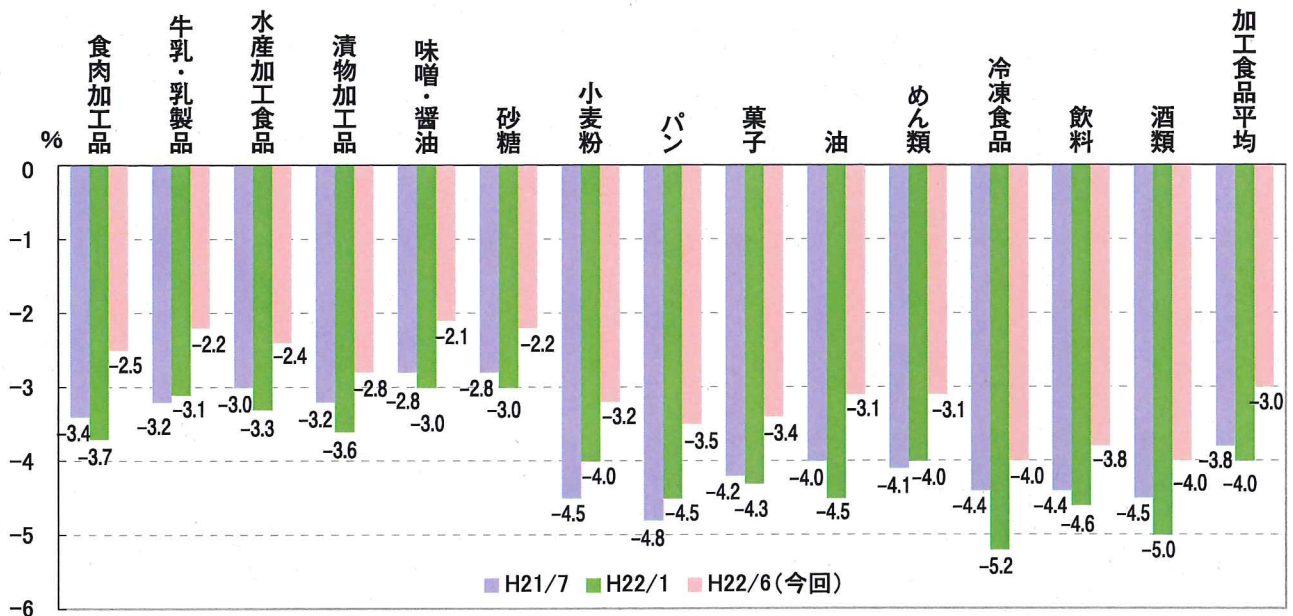


図12:現在の価格と比べて妥当と思う価格水準(加工食品)



この調査に関するお問い合わせは、

日本政策金融公庫(農林水産事業)情報戦略部 03-3270-5493 までお願いします。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<http://www.afc.jfc.go.jp/>) に掲載しています。
 トップページから「各種レポート」→「消費者動向等調査」の順をご覧ください。